

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																														
				財政健全化等	x	財源超過	x	近畿	x	歳入総額	27,001,699	歳出総額	25,786,734	実質収支比率	5.3	経常収支比率	3.6																															
市町村名	宍粟市	地方交付税種地	1-2					歳入歳出差引	1,043,217	歳入歳出超過	1,214,965	標準財政規模	15,509,459	財政力指数	0.39	公債費負担比率	23.7	将来負担比率	192.9																													
人口	22年国調(人)	40,938	産業構造				歳入歳出超過	1,043,217	実質収支	819,491	単年度収支	278,468	積立金	271,532	繰上償還金	472,196	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	1,022,196	標準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262
	17年国調(人)	43,302	区分	17年国調	12年国調	山振	低開発	x	指数表選定	-	基準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262										
増減率(%)	-5.5		第1次	1,147	1,147	山振	低開発	x	指数表選定	-	基準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	42,707	第2次	5.3	5.2	山振	低開発	x	指数表選定	-	基準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262										
増減率(%)	-1.4		第3次	9,122	9,654	山振	低開発	x	指数表選定	-	基準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262										
面積(km ²)	658.60			42.3	43.6	山振	低開発	x	指数表選定	-	基準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262										
人口密度(人/km ²)	62			11,252	11,255	山振	低開発	x	指数表選定	-	基準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262										
世帯数(世帯)	13,174			52.2	50.9	山振	低開発	x	指数表選定	-	基準財政収入額	4,200,516	基準財政需要額	11,470,293	標準税収入額等	5,375,123	経常経費充当一般財源等	14,561,116	歳入一般財源等	18,240,889	地方債現在高	33,858,124	うち公的資金	20,835,944	債務負担行為額(支出予定額)	349,852	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	466,400	財政調整基金	1,890,595	減債基金	313,934	現在高	3,589,120	その他特定目的基金	3,014,262										
職員状況																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																													
	市区町村長	1	8,800	一般職員	427	1,391,593	3,259	一般職員	427	1,391,593	3,259	一般職員	427	1,391,593	3,259	一般職員	427	1,391,593	3,259																													
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	69	205,827	2,983	うち消防職員	69	205,827	2,983	うち消防職員	69	205,827	2,983	うち消防職員	69	205,827	2,983																													
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	75,693	3,291	うち技能労務職員	23	75,693	3,291	うち技能労務職員	23	75,693	3,291	うち技能労務職員	23	75,693	3,291																													
	教育長	1	6,380	教育公務員	40	129,536	3,238	教育公務員	40	129,536	3,238	教育公務員	40	129,536	3,238	教育公務員	40	129,536	3,238																													
	議会議員	1	4,480	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-																													
	議会副議長	1	3,700	合計	467	1,521,129	3,257	合計	467	1,521,129	3,257	合計	467	1,521,129	3,257	合計	467	1,521,129	3,257																													
	議会議員	18	3,460	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-																													
	一一般会計等の一覧																																															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(2)																														
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業特別会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(14)	宍粟環境事務組合																																									
(2)	鷹巣診療所特別会計	(4) 国民健康保険診療所特別会計	(9)	病院事業特別会計	(12) 下水道事業特別会計	(15)	にしはら環境事務組合																																									
		(5) 老人保健事業特別会計	(10)	農業共済事業特別会計	(13) 農業集落排水事業特別会計	(16)	佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合																																									
		(6) 介護保険事業特別会計				(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																									
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(18)	兵庫県議会議員公務災害補償組合																																									
						(19)	兵庫県市町交通災害共済組合																																									
						(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																									
						(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																									

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,662,034	17.3	4,544,908	31.8	普通税	4,542,791	97.4	-	議会費	167,373	0.6	-	167,373	
地方譲与税	210,843	0.8	210,843	1.5	法定普通税	4,542,791	97.4	-	総務費	3,384,441	13.0	535,588	2,215,409	
利子割交付金	18,988	0.1	18,988	0.1	市町村民税	1,777,975	38.1	-	民生費	5,354,947	20.6	121,906	2,981,669	
配当割交付金	12,193	0.0	12,193	0.1	個人均等割	59,671	1.3	-	衛生費	2,512,243	9.7	31,380	2,209,959	
株式等譲渡所得割交付金	4,008	0.0	4,008	0.0	所得割	1,448,789	31.1	-	労働費	55,327	0.2	-	755	
地方消費税交付金	409,121	1.5	409,121	2.9	法人均等割	96,864	2.1	-	農林水産業費	1,887,768	7.3	671,429	966,544	
ゴルフ場利用税交付金	8,848	0.0	8,848	0.1	法人税割	172,651	3.7	-	商工費	633,572	2.4	-	287,024	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,425,386	52.0	-	土木費	2,133,704	8.2	864,889	1,503,831	
自動車取得税交付金	69,617	0.3	69,617	0.5	うち純固定資産税	2,383,870	51.1	-	消防費	785,366	3.0	33,976	723,615	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,282	2.2	-	教育費	3,243,418	12.5	1,469,514	1,764,913	
地方特例交付金	87,145	0.3	87,145	0.6	市町村たばこ税	237,148	5.1	-	災害復旧費	1,408,237	5.4	-	46,235	
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,677	0.2	48,677	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	4,392,086	16.9	-	4,331,545	
減収補填特例交付金	38,468	0.1	38,468	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	9,860,642	36.5	8,817,224	61.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,817,224	32.7	8,817,224	61.6	目的税	119,243	2.6	-	歳出合計	25,958,482	100.0	3,870,439	17,198,872	
特別交付税	1,043,418	3.9	-	-	法定目的税	119,243	2.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	15,343,439	56.8	14,182,895	99.1	入湯税	2,117	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	7,943	0.0	7,943	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,431,156	44.0	9,286,099	8,742,209	55.9
分担金・負担金	211,169	0.8	9,557	0.1	都市計画税	117,126	2.5	-	人件費	4,236,115	16.3	4,014,126	3,945,842	25.2
使用料	313,126	1.2	21,442	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,870,727	11.1	2,674,668	-	-
手数料	78,165	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,803,242	10.8	940,715	937,305	6.0
国庫支出金	3,250,786	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,391,799	16.9	4,331,258	3,859,062	24.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,662,034	100.0	-	内元利償還金	4,388,780	16.9	4,328,239	3,856,043	24.7
都道府県支出金	2,041,828	7.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	3,019	0.0	3,019	3,019	0.0
財産収入	251,175	0.9	90,766	0.6	徴収率 現・計	合計	96.9	88.9	97.1	92.2	92.2	92.2	92.2	37.2
寄附金	40,370	0.1	-	-	(%)	市町村民税	97.7	91.2	97.5	92.2	92.2	92.2	92.2	8.8
繰入金	33,511	0.1	-	-		純固定資産税	96.1	86.5	96.5	87.3	87.3	87.3	87.3	0.4
繰越金	918,496	3.4	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	637,679	2.4	388	0.0	合計	3,674,219	実質収支	150,840	投資的経費計					
地方債	3,874,012	14.3	-	-	下水道	1,311,500	再差引収支	11,297	うち人件費	99,423	0.4	84,085	84,085	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	386,662	加入世帯数(世帯)	6,084	普通建設事業費	3,870,439	14.9	847,297	847,297	
うち臨時財政対策債	1,317,112	4.9	-	-	病院	370,784	被保険者数(人)	11,852	うち補助	1,387,407	5.3	81,900	81,900	
歳入合計	27,001,699	100.0	14,312,991	100.0	上水道	98,805	被保険者	94	うち単独	2,432,397	9.4	759,444	759,444	
					国民健康保険	417,378	1人当り	92	災害復旧事業費	1,408,229	5.4	46,227	46,227	
					その他	1,089,090	保険給付費	241	失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	25,958,482	100.0	17,198,872		

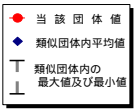
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県宍粟市

人口	42,707人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	658.60km ²	実質赤字率	- %
人口密度	27,001.899人/km ²	実質赤字率	20.0 %
人口総数	25,958,482千円	将来負担比率	192.9 %
人口総数	819,491千円		
人口総数	15,509,459千円		
人口総数	33,858,124千円		

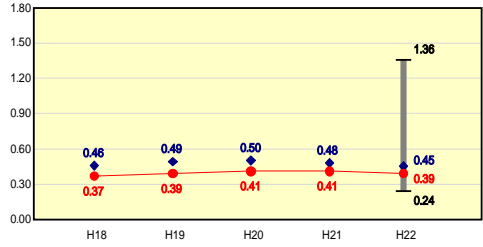


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

財政力指数 **[0.39]**

類似団体内順位 48/88 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

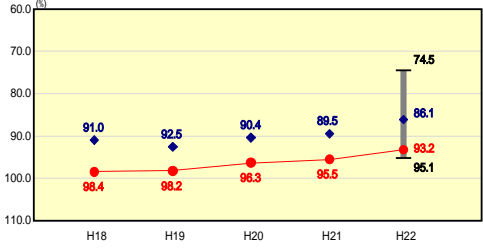


財政力指数の分析欄
人口の減少や市内に中心となる産業が少ないことが影響し、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。引き続き地方税の徴収率向上対策を推進するほか、林業再生など地場産業の強化や中小企業対策に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[93.2%]**

類似団体内順位 85/88 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

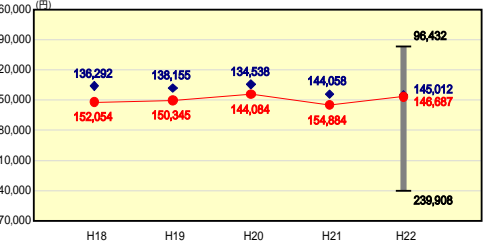


経常収支比率の分析欄
平成18年度の98.4%をピークに平成22年度で93.2%と徐々に改善しているものの、類似団体と比較すると依然悪い状況にある。主な内訳は人件費(25.2%)、公債費(24.7%)、繰出金(17.2%)となっており、3項目で67.1%を占めている。人件費は、合併で職員数割合が一時的に増加しているため、公債費・繰出金は地理的要因から上下水道や道路など資本整備コストが高んだことなどが影響している。今後も行政改革大綱を基本に職員数の適正化に努めるとともに、繰上償還による将来の公債費負担の抑制や、下水道資本費平準化債による世代間負担の調整などにより、引き続き経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[146,687円]**

類似団体内順位 49/88 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

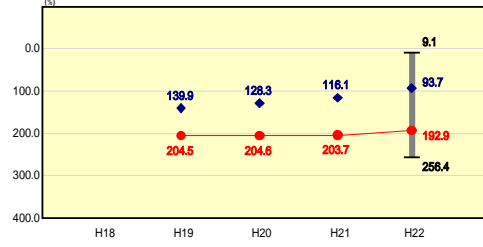


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
行政改革の効果もあり、平成20年度までは大きく改善傾向にあったが、平成21年度は台風9号災害や国の経済対策関連の影響などにより臨時的な支出が増加したことで大きく悪化している。平成22年度ではその影響が若干残り平成20年度に比べると数値は悪い。また、合併後の職員数の適正化が進捗中であることや、旧町単位で類似施設を保有しているために維持管理経費が高み、類似団体と比較すると数値は悪い。指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、施設の統廃合に向けた検討を進める必要があり、事務事業評価などを活用したトータル的な財政の健全化に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 **[192.9%]**

類似団体内順位 87/88 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

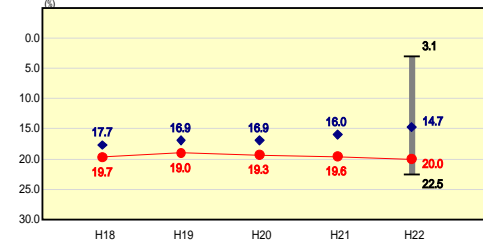


将来負担比率の分析欄
市の将来負担比率は192.9%となっており改善傾向となっているが、類似団体と比べると悪い状況が続いている。主な要因は、市域が広大なために上下水道などの生活インフラ整備等に投資効率が悪く、起債残高が大きく影響している。財政健全化団体となる350%の基準は下回っているものの、今後急速に進む少子高齢化社会に備えて早期に改善を図る必要があり、今後も引き続き事業の取捨選択を行い、喫緊の課題となっている事業を優先的に取り組むとともに、財政的に有利な起債を活用するなど将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[20.0%]**

類似団体内順位 84/88 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

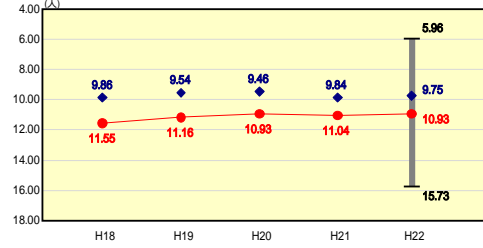


実質公債費比率の分析欄
市の実質公債費比率は20.0%となっており、比率のピークは平成22年度となる見込みであるが、類似団体と比べると悪い状況が続いている。主な要因は、過去の建設事業に対する借入金や地理的要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費が高んだことなどが影響している。平成19年度に策定した年次的に見直しを行っている公債費負担適正化計画を基本に、国の示した一定基準(18%未満)の達成を目指し、高利率債の借換えや繰上償還、上下水道の使用料の見直しなど、公債費負担の適正管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.93人]**

類似団体内順位 85/88 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

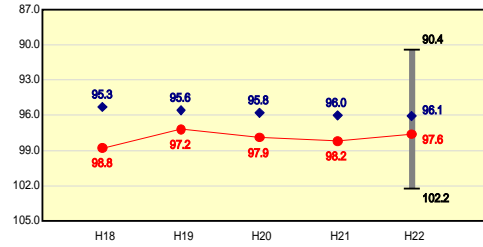


人口千人当たり職員数の分析欄
指定管理者制度の推進等は行っているものの、面積が非常に広大であり、市域全体をカバーする必要から、市の数値は10.93人と類似団体平均の9.75人と比べ1.18人多くなっている。退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減を図ってきており、合併後100人以上の削減をした。今後も引き続き、一定の市民サービスを維持しつつ、事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.6]**

類似団体内順位 83/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
昨年度から0.6ポイント減少しているが、類似団体と比較しても依然高い数値を示している。今後においても人事労働に準拠し、勤奨退職制度の活用・職員数の適正化とあわせ、職員給の適正管理に努める。

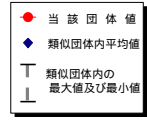
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

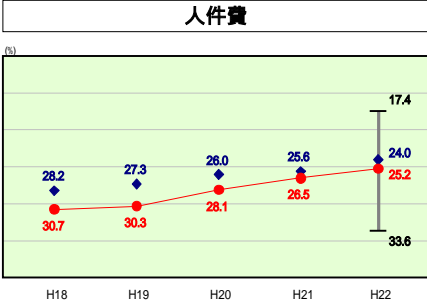
兵庫県宍粟市

経常収支比率の分析

人口	42,707	人(H23.3.31現在)							
面積	658.60	km ²							
入出総額	27,001,689	千円	実質赤字比率	-	%				
歳入	25,958,482	千円	実質公債費比率	20.0	%				
歳出	819,491	千円	実質公債費比率	192.9	%				
標準財政規模	15,509,459	千円	市町村類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
地方債現在高	33,858,124	千円	(年度毎)	H21	- 0	H22	- 0		

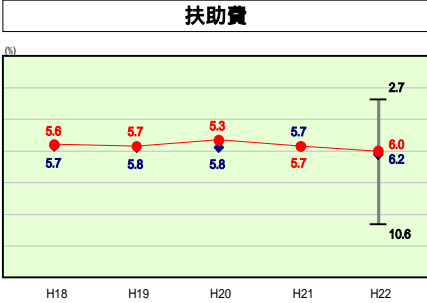


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



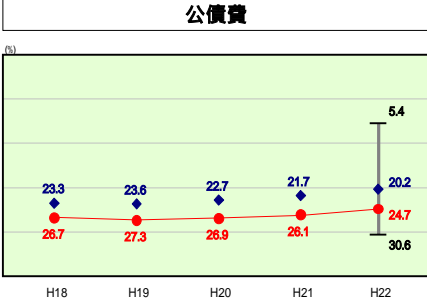
人件費の分析欄

人件費については、合併後の職員数の削減が進み徐々に改善傾向にあるが、類似団体と比べると1.2ポイント悪い。事務の効率化を図り、新規採用の抑制や外部委託を基準に引き続き改善を図っていき、適正な定員管理に努める。



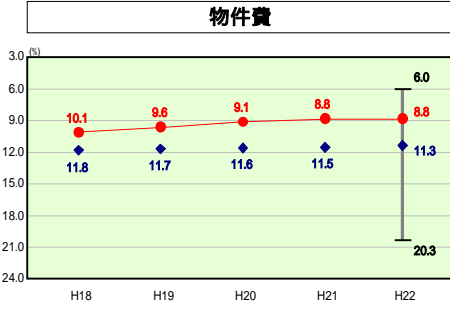
扶助費の分析欄

扶助費は類似団体と比べてもほぼ同じ数値であるが、年々上昇傾向にある。要因として生活保護の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めることで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。今後は少子高齢化社会に備え事業の取捨選択を行い、限られた財源を真にサービスが必要とする方に給付できよう努める。



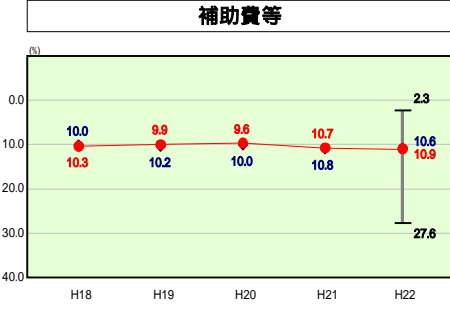
公債費の分析欄

類似団体平均と比べ4.5ポイント悪く、公債費負担の健全度を表す「実質公債費比率」が平成22年度決算で20.0%と国の示す一定基準(18%未満)を上回っている。このため、その対策として平成19年度以降の3年間で24億5,260万円の高利率政府資金の借換えを実施した。また、実質公債費比率を平成28年度には18.0未満とするため、「公債費負担適正化計画」に沿った予算編成や投資的事業等の実施計画の調整を行い、比率改善に向けた財政運営に努めている。さらには、平成23年度以降で市独自の繰上償還を実施し、早期の比率改善を計画している。



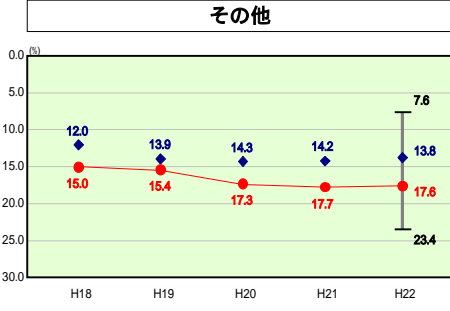
物件費の分析欄

物件費については、合併以後の積極的な経費削減努力の効果もあり、平成18年度比で1.3ポイント改善している。類似団体と比べても2.5ポイント良い数値となっている。しかし、類似団体と比較し、人件費が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。行政改革大綱に基づいた施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な財政運営を図る。



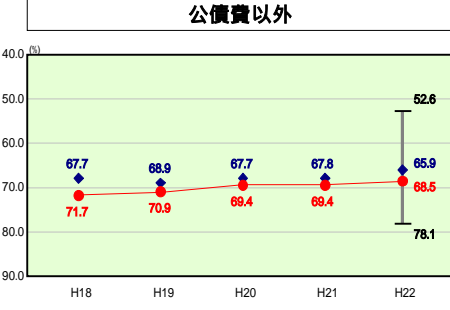
補助費等の分析欄

補助費は類似団体と比べ若干高くなっている。合併後、補助事業が増え上昇傾向にある。今後は、補助金を交付するのが適当な事業かどうか明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う。



その他の分析欄

地理的要因等により過去の資本整備コストが高んでいるために、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が類似団体より多い。このうち大半が公債費に対する繰出であるため、資本費平準化債の発行により単年度負担を抑制している状況である。また、収支見直し等の長期的な財政計画に沿って繰出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料などの料金格差を是正し、受益者負担の適正化を図る。



公債費以外の分析欄

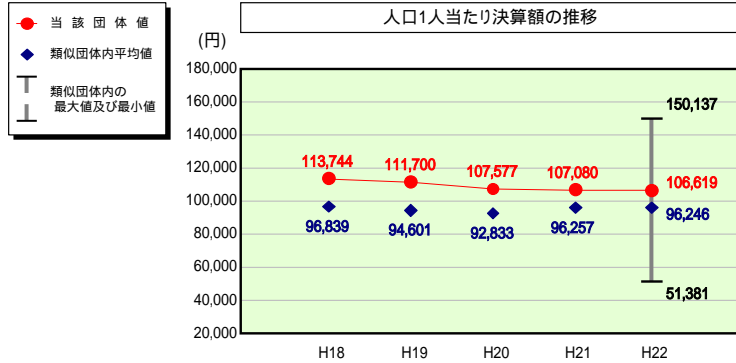
公債費以外では人件費(25.2%)が最も高く、ついで繰出金(17.2%)となっている。人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、資本費平準化債を発行するなど、単年度負担の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県宍粟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



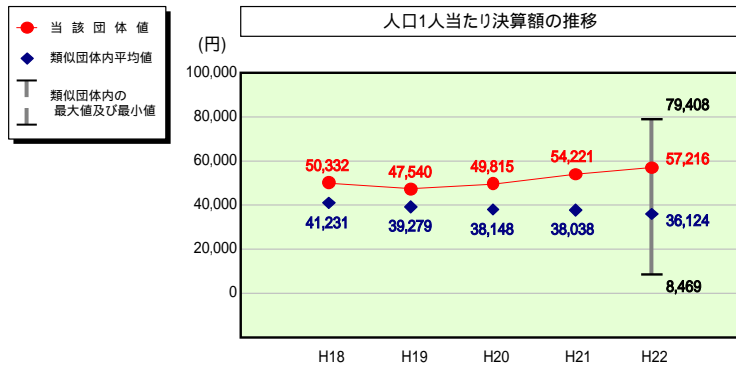
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	4,236,115	99,190	86,988 14.0
賃金(物件費)	447,493	10,478	6,464 62.1
一部事務組合負担金(補助費等)	59,780	1,400	6,956 79.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,370	571	1,351 57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,250	3,565	3,342 6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,423	2,328	1,777 31.0
退職金	466,070	10,913	10,643 2.5
合計	4,553,361	106,619	96,246 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	9.75	1.18
ラスパイレス指数	97.6	96.1	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

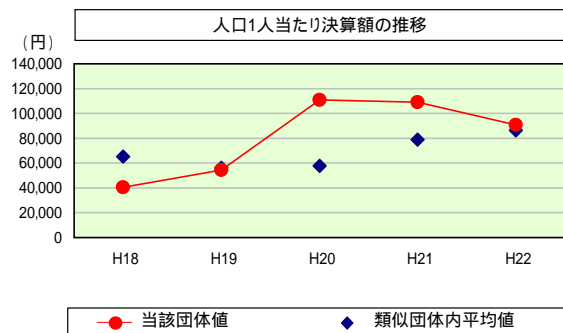


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,916,584	91,708	68,687 33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15 -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,789,614	41,904	20,366 105.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	342,746	8,026	4,386 83.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,996	117	2,380 95.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,018	71	15 373.3
特定財源の額	165,003	3,864	4,237 8.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,448,432	80,746	55,487 45.5
合計	2,443,523	57,216	36,124 58.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

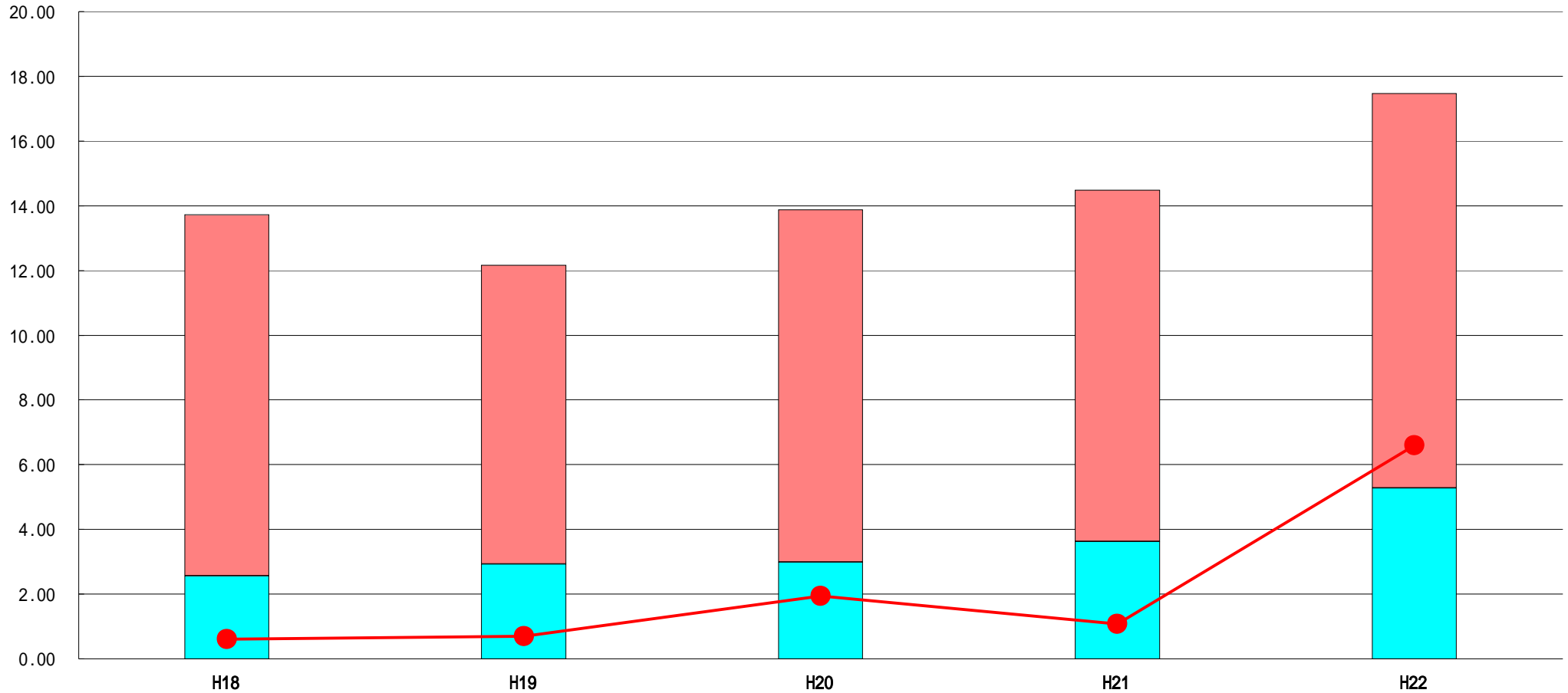
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,814,728	40,467	46.0	65,235	0.8	46.8
うち単独分	1,042,324	23,243	54.0	35,265	10.6	43.4
H19	2,405,756	54,362	34.3	56,233	13.8	49.1
うち単独分	1,726,315	39,009	67.8	32,240	8.6	76.4
H20	4,857,797	110,896	104.0	57,848	2.9	101.1
うち単独分	3,876,784	88,501	126.9	33,469	3.8	123.1
H21	4,727,599	109,150	1.6	79,008	36.6	38.2
うち単独分	3,128,846	72,238	18.4	46,014	37.5	55.9
H22	3,870,439	90,628	17.0	86,381	9.3	26.3
うち単独分	2,432,397	56,955	21.2	41,242	10.4	10.8
過去5年間平均	3,535,264	81,101	14.7	68,941	7.2	7.5
うち単独分	2,441,333	55,989	20.2	37,646	2.3	17.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.16	9.24	10.89	10.85	12.19
 実質収支額		2.56	2.92	2.98	3.63	5.28
 実質単年度収支		0.61	0.69	1.94	1.07	6.59

分析欄

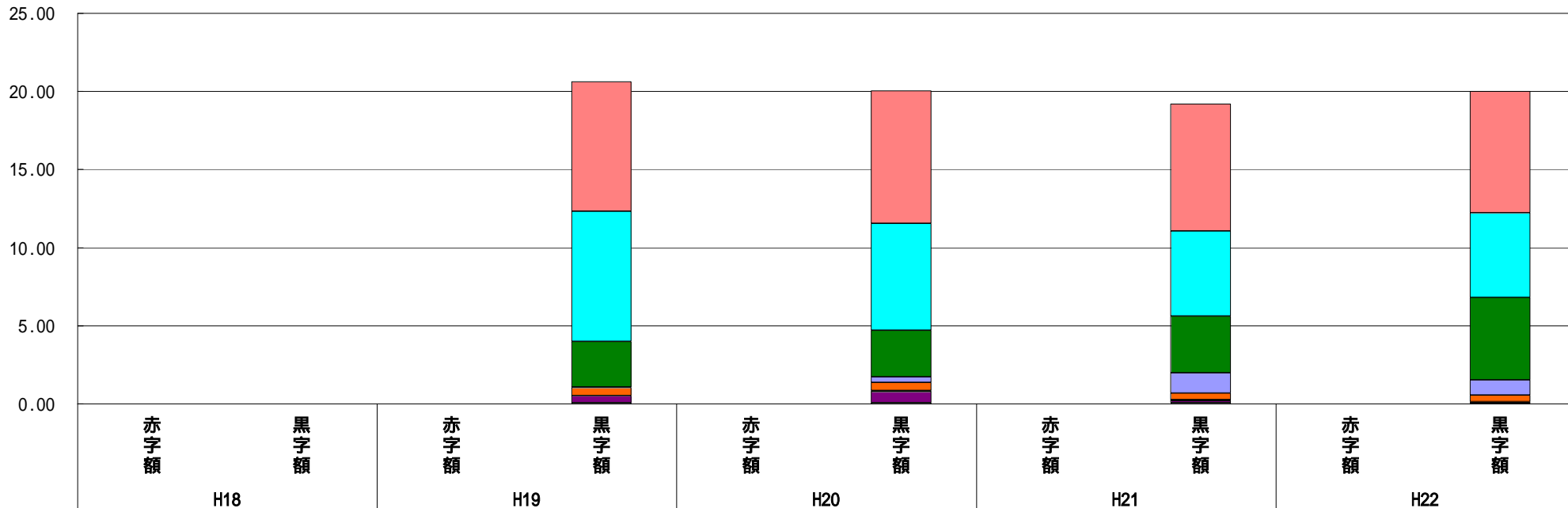
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。標準財政規模に対する実質収支額の割合は通常3～5%が適当とされている。繰越事業で多額の不用額が発生し、平成22年度の数値は例年より高くなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業特別会計		-	8.28	8.51	8.13	7.79
病院事業特別会計		-	8.33	6.82	5.44	5.43
一般会計		-	2.92	2.98	3.63	5.28
国民健康保険事業特別会計		-	0.04	0.37	1.29	0.97
農業共済事業特別会計		-	0.52	0.52	0.44	0.42
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.06	0.05	0.05
介護保険事業特別会計		-	0.46	0.72	0.13	0.04
下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.05	0.05	0.06	0.02

分析欄

特別会計(国保・介護特別会計など)や企業会計(水道・病院特別会計など)を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模(市税や普通交付税などの収入)に対してどのくらいの割合になるかを示している。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表している。

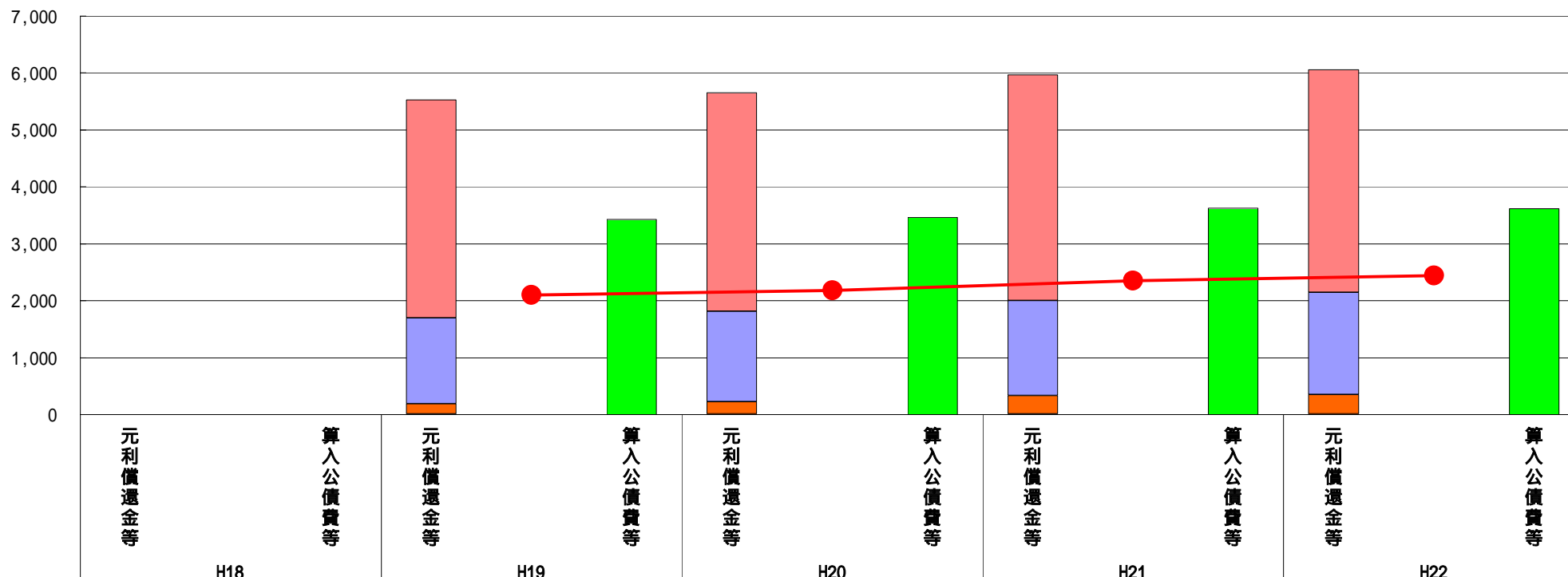
平成22年度の宍粟市は全会計において黒字であり、連結実質赤字比率には該当していない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,834	3,841	3,974	3,917	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,511	1,589	1,669	1,790	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	180	210	322	343	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	5	5	5	
	一時借入金利息	-	1	5	2	3	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,428	3,468	3,622	3,613	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,104	2,182	2,350	2,445	

分析欄

平成22年度の比率は20.0%で早期健全化基準(25%)を下回ったが、過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費が高かったことなどが影響している。そのことにより、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金額の合計額が年々増加している。

今後は、交付税算入率の高い有利な起債(借入金)の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

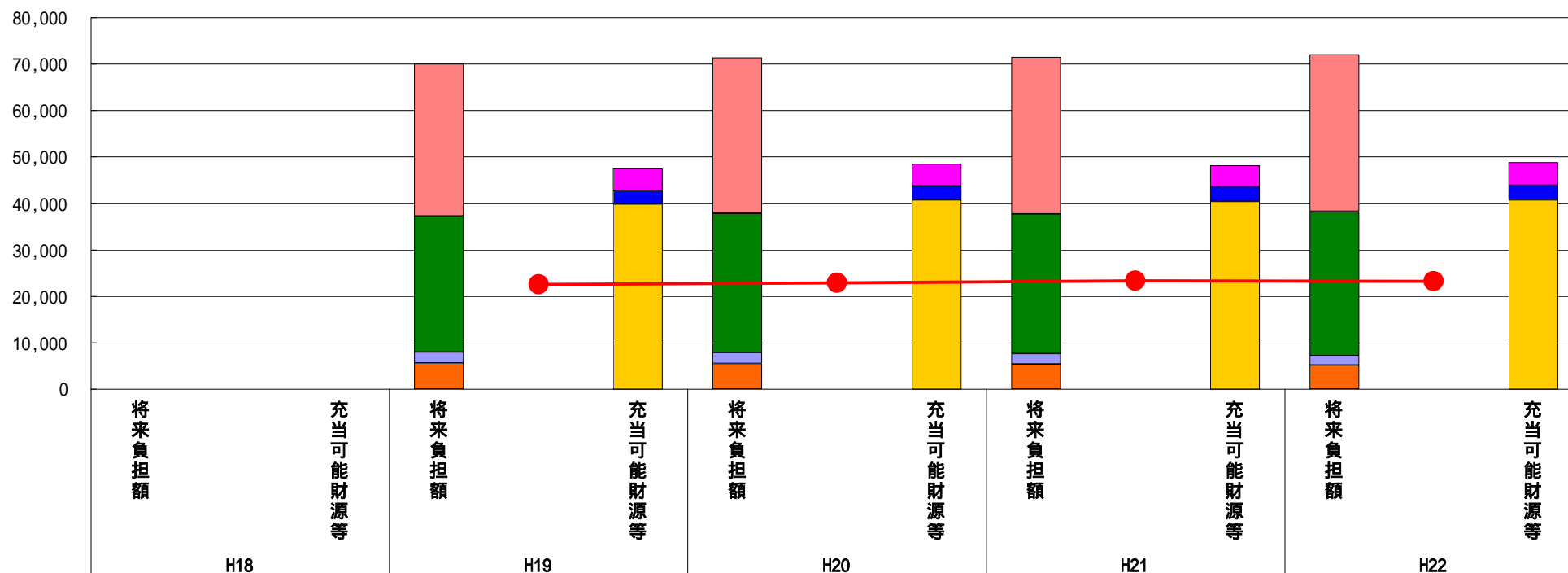
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	32,690	33,478	33,833	33,858	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	33	27	21	16	
	公営企業債等繰入見込額	-	29,258	29,978	29,995	31,034	
	組合等負担等見込額	-	2,381	2,426	2,301	2,006	
	退職手当負担見込額	-	5,599	5,445	5,368	5,158	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,660	4,657	4,630	4,906	
	充当可能特定歳入	-	2,900	3,043	3,102	3,188	
	基準財政需要額算入見込額	-	39,862	40,740	40,392	40,712	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,539	22,915	23,393	23,266	

分析欄

平成22年度の宍粟市の比率は192.9%で、早期健全化基準(350%)を下回っている。
 分子となる地方債現在高は、市町村合併による施設整備の本格化により昨年度よりも増加していますが、分母となる標準財政規模が交付税等の伸びにより増加したため、比率は10.8%改善している。
 今後は、交付税算入率の高い有利な起債(借入金)の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。